

平成12年3月期 中間連結決算短信

NO.1

平成11年11月19日
東証・大証各第一部

上場会社名 株式会社 さくら銀行
コード番号 8314
本店所在地 東京都千代田区九段南一丁目3番1号
問合せ先 責任者役職名 総合企画部グループ長
氏名 境 康
中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月19日

上場取引所(所属部)

TEL 03-3230-3111

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)		中間当期純利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	911,831	(-)	74,075	(-)	40,803	(-)
10年9月中間期						
11年3月期	2,139,226		776,190		479,266	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益	
	円	銭	円	銭
11年9月中間期	8	63	8	56
10年9月中間期				
11年3月期	124	72		

(注)1. 持分法投資損益 11年9月中間期 347百万円 10年9月中間期 百万円
11年3月期 655百万円

2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	48,825,915	2,202,550	4.5	338 30	12.43
10年9月中間期					
11年3月期	49,015,005	2,174,486	4.4	331 28	12.33

(注)1. 中間期末の有価証券の評価損益 329,448 百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 318,628 百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	444,452	379,406	31,217	1,003,997
10年9月中間期				
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 30社

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,900,000	130,000	80,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 16円87銭 (単独) 15円88銭

[参考]

当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

経常収益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)	中間純利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
816,974 (20.9)	57,484 (128.2)	33,070 (2.6)

1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
円 銭	百万円	百万円
6 74	47,141,479	2,244,015

「平成11年9月中間期の業績」指標算式

1 株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社が所有する親会社株式を除く）}}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社が所有する親会社株式を除く）}}$$

「平成12年3月期の業績予想」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数（自己株式及び子会社が所有する親会社株式を除く）}}$$

株式会社さくら銀行

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は発足以来、

- ・総合金融機関として最高の金融・情報サービスを提供する銀行
- ・地域社会とのふれあいを大切にし、お客さまとともに歩む銀行
- ・人間性にあふれ、働きがいのある銀行

の3つを経営理念としてステークホルダーズを重視した経営を行動の原理として掲げ、その実現に向け努めており、高い企業倫理に従って透明で公正な事業活動を行うべく、コンプライアンス遵守、顧客満足度(CS)向上、社会貢献活動(フィランソロピー)への積極的取組を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

普通株式について、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いるとともに、長期的収益動向を勘案し、過去の水準も踏まえ、将来にわたり安定的な配当を行う方針です。また、優先株式につきましては、配当非累積としておりますが、配当可能利益の状況と利益見通しに鑑み、発行後一斉転換までの期間において継続して発行に際して取締役会の決議で定める所定の配当を支払う方針です。

(3) 責任ある経営体制の確立

グローバルな企業間競争環境のなかで、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、スピード経営、人材の競争力向上等を通じて活力のある企業風土を醸成していく方針です。平成11年6月、取締役数をそれまでの45人から13人に大幅に削減し、今後の取締役会の実効性と経営監視機能の一層の強化を図っていくとともに、業務執行の整備を行う観点から執行役員制を導入し、業務執行のスピード・機動性を高めることとしました。

また、責任の明確化、株主価値の向上を念頭においた長期業績を含む成果連動型の役員報酬体系へ改め、併せてストックオプションを導入いたしました。

金融セクターにおいては、昨年度において大手行への資本増強などの諸施策が講じられ、金融システムに対する信頼感も回復し、総じて落ち着きを取り戻しておりますが、一方では、再編成の流れは日本版ビッグバンの進展、ネットワーク社会の到来などの構造的変化を受け、歴史的必然としてのスピードを急速に速めている状況にあります。

こうした環境の中、当行は、本年10月、株式会社住友銀行と平成14年4月までに完全統合を前提とした全面提携について基本合意しました。両行は来るべき新世紀に向けて更なる飛躍を遂げ、株主、お取引先の皆さまから確固たるご信頼を得て、内外金融・経済の発展に貢献しうる強力な金融機関の構築を目指してまいり所存です。「より付加価値の高い商品・サービスをお客さまに提供する金融事業を新たに立ち上げること」を統合の基本理念としておりますが、確固たる相互信頼関係を礎として、両行夫々の強みを活かす形で、競争力のある分野に経営資源の積極的な再配置を行い、新たな複合的金融事業を共同で造り上げることを今後に向けての大きな経営ビジョンとしております。

当行は、本業である商業銀行業務を基幹事業として強化していくことを最大の戦略とし、競争優位にあります国内最大の取引基盤を活かした企業取引の強化、邦銀トップの地位にある個人向けローンをはじめとした個人取引の拡充やコンビニバンキング、ブラウザバンキングなど次世代チャンネルの拡充といった方策を進めるとともに、新インターネット/オンライン銀行や消費者向けの個人ローン事業会社の設立といった業態を越えた提携戦略による独自のコンシューマー事業を打ち出しておりますが、こうした取組を一段と強化すると同時に新銀行としての統合による合理化効果を受受していくために「経営の健全化のための計画」におけるリストラ計画を一年前倒して完了させるなどの財務体質強化を図り、自己責任の貫徹と企業価値向上に向けた経営目標を達成してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業務全般に関する分析

当中間期の連結経常収益は9,118億円、経常費用は8,377億円となりました。

この結果、連結経常利益は740億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減しました結果、中間純利益は408億円となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、国内が526億円、米州が81億円、欧州が39億円、アジア・オセアニアが96億円の経常利益となりました。

以下、このうちの太宗を占めます銀行の業績について説明いたします。

当中間期の経常収益は前年中間期比2,161億円減少の8,169億円、経常費用は前年中間期比2,484億円減少の7,594億円となりました。

この結果、経常利益は前年中間期比322億円増加の574億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を加減しました結果、中間純利益は330億円となりました。

銀行の本業での利益を示す業務純益（一般貸倒繰入前）は、1,590億円と前中間期に比べ97億円の増加となりました。これは、国債等債券売却益が減少する一方、貸出金利鞘の拡大と

個人ローン増加により資金利益が増加し、経費がリストラにより減少したことが主因であります。

国債等債券損益を除いたベースのコア業務純益は前中間期に比べ404億円増加の1,594億円となり、着実に収益が増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュフローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが4,444億円、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが3,794億円のマイナス、劣後調達の増加等の財務活動によるものが312億円となり、中間期末の現金及び現金同等物（日本銀行への預け金）の残高は、10,039億円となりました。

(2) 通期の見通し

NO. 6

業務全般に全般に関する見通し

12年3月期の連結経常収益は19,000億円、連結経常利益は1,300億円、連結当期純利益は800億円の見込みであります。

なお、銀行の経常収益は17,000億円、経常利益は1,250億円、当期利益は760億円の見込みであります。

通期の利益配分に関する見通し

普通株式につきましては、期末は中間と同額の3円とする予定であります。

優先株式につきましては、所定のとおり第二回優先株式は期末7円50銭、第三回優先株式は期末6円85銭の予定であります。

「経営の健全化のための計画」の着実な履行

引き続き、信用コストに見合った利鞘の確保等による国内貸出損益の改善、個人ローンの増強、投資信託等の新種商品販売等による粗利益の増強と同時に、リストラによる経費の削減を行い「経営健全化のための計画」に掲げた12年3月期の収益計画を着実に履行してまいります。

「コンピュータ西暦2000年問題について」

1. 当行の対応状況等

(1) 取組み方針

当行では、西暦2000年問題への対応を経営の最重要課題の1つとして位置付け、国内外営業店・子会社・関連会社を含め対応を進めております。

1996年7月より取組みを開始し、1999年6月をもってコンピュータ・システムや設備などの対応および危機管理計画の策定を完了いたしました。その後は、危機管理計画に基づき作成した業務継続マニュアルに沿った模擬訓練や緊急時連絡体制の確認などを行い、危機管理計画の見直しや精緻化を進めてまいりました。年末年始に向けて、危機管理計画の行内周知徹底を図るとともに、危機管理への監視体制を強化しております。

(2) 取組み体制

当行では、「2000年問題対策委員会」が西暦2000年問題全体への対応推進および進捗状況の把握・管理を行っております。この委員会は、戦略部門及び経営基盤部門の担当役員を正副委員長とし、本部関係各部の部長をメンバーとする部門横断的な組織となっております。対策委員会でとり上げた内容は、経営会議、取締役会において経営陣に報告しております。

(3) コンピュータ・システムや設備などの対応状況

行内システム

預金・為替など銀行業務のシステムについては、2000年日付に設定した総合確認テストにおいて、正常に処理できることを確認いたしました。また、海外拠点を含めた全てのシステムについて1999年6月に対応が完了いたしました。

金融ネットワークシステムとの接続テスト

金融ネットワークシステム（全銀システム、日銀ネット、SWIFT等）ならびに世界の主要決済システムとの接続テストは、1999年6月までに終了し、いずれも正常稼働を確認しております。

お客さまとの確認テスト

E Bサービスならびに磁気媒体（MT、FD等）でデータ交換をご利用のお客さまに対しましては、1999年3月より多数のお客さまに確認テストを実施いただいておりますが、引き続き確認テストをご希望のお客さまには可能な限り対応をさせていただきます。

設備・機器

貸金庫・入退館システム・警備システム等の建物内設備、事務機器、通信機器につきましては、1999年5月までに対応が完了いたしました。

2. 危機管理への取組みについて

西暦2000年問題は、コンピュータ・システムのみならず銀行を取り巻く環境においてもさまざまリスクが存在していると認識し、リスクの洗い出しを行った上でそれぞれのリスクを出来る限り小さくすべく軽減策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合にも、事業が継続できる危機管理計画を1999年6月に策定いたしました。

その後は、1999年11月末を目途に営業店での実地訓練や情報連絡体制の訓練など各種プラン

の試行を行い、危機管理計画の精緻化を実施しております。それと並行して、お客さまの危機管理計画との擦りあわせの結果や、環境変化などを考慮しより現実的な対応策となるよう全力をあげて取り組んでおります。

さらに、最終仕上げとして、年末年始に向けて危機管理計画の行内周知徹底を図るとともに、危機管理への監視体制の強化を進めてまいります。

また、1999年9月にインフォメーションセンターを設置し、関係当局、他金融機関、金融ネットワーク運営主体や関連各部などとの連絡窓口の一本化を図るとともに、問題が集中して発生する危険性が高い年末年始や閏日（2月29日）前後においては対策本部を設置し、緊急対応ができる体制といたします。

3．子会社・関連会社の対応状況

当行の国内外子会社・関連会社の対応につきましては、銀行と連携を取りながら遺漏なく進捗管理を行なってまいりました。

お客さまに提供するサービスに関わる子会社・関連会社のシステムにつきましては、1999年6月までに対応を完了いたしております。また、子会社・関連会社の危機管理計画は1999年6月までに策定を完了しております。

1999年7月以降も訓練の実施等による危機管理計画の精緻化や年末年始に向けての連絡体制整備を指導しており、銀行としても十分な管理を実施しております。

4．対応費用

西暦2000年問題への対応に要する費用は、総額で80億円程度になる見通しです。本費用は銀行本体および国内外の主な子会社・関連会社の対応に要する費用の総額であり、大部分をコンピュータ・システムへの対応に要しております。

具体的には、西暦2000年問題のために実施した旧型機器の入替費用、オペレーティングシステム等メーカー提供プログラムや行内開発プログラムへの対応、さらには万全を期すために実施している各種確認テストに要する費用、設備・通信機器等、マイクロチップ搭載機器への対応や各種E Bサービスへの対応に要する費用で約78億円、本年6月に策定いたしました危機管理計画を遂行するための費用で約2億円、として計上いたしております。本年3月末比で約2億円増加いたしておりますが、それは上記に関する費用が増加したことが要因となっております。

中間連結貸借対照表
平成11年 9月 30日現在

NO. 9

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,465,029	預 金	31,993,259
コールローン	51,025	譲渡性預金	2,308,054
買入金銭債権	18,868	コールマネー及び売渡手形	2,403,540
特定取引資産	1,443,889	コマースャル・ペーパー	69,000
金銭の信託	107,843	特定取引負債	563,345
有価証券	6,612,666	借 用 金	1,621,683
貸 出 金	32,592,302	外 国 為 替	56,582
外 国 為 替	292,519	社 債	844,654
そ の 他 資 産	3,123,043	転 換 社 債	2,208
動 産 不 動 産	804,778	そ の 他 負 債	4,017,374
繰延税金資産	670,232	貸倒引当金	593,486
支払承諾見返	1,643,713	退職給与引当金	39,602
		債権売却損失引当金	109,259
		特別法上の引当金	12
		繰延税金負債	527
		再評価に係る繰延税金負債	48,869
		支 払 承 諾	1,643,713
		負債の部合計	46,315,174
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	308,190
		(資本の部)	
		資 本 金	1,042,706
		資 本 準 備 金	899,521
		再 評 価 差 額 金	67,347
		連 結 剰 余 金	193,991
		計	2,203,567
		自 己 株 式	15
		子会社の所有する親会社株式	1,000
		資本の部合計	2,202,550
資産の部合計	48,825,915	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	48,825,915

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
4. 親会社、国内子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却はそれぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
5. 親会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日の為替相場により換算しております。
6. 親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,538,232百万円であります。
7. 親会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。
なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結される子会社及び子法人等も年金制度を採用しております。
8. 親会社及び国内子会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引き当てております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
9. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	9百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
証券取引先物準備金	2百万円	証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する命令」第35条に定めるところによる準備金であります。

12. 動産不動産の減価償却累計額 283,846百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 34,393百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は199,604百万円、延滞債権額は1,189,008百万円であります。
なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は71,600百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は278,723百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,738,936百万円であります。
18. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金729,121百万円が含まれております。
20. 社債のうち、永久劣後特約付社債は834,601百万円であります。
21. 1株当たりの純資産額 338円30銭

中間連結損益計算書

NO. 12

自平成11年4月 1日
至平成11年9月30日

株式会社 さくら銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	911,831
資金運用収益	730,672
(うち貸出金利息)	(383,469)
(うち有価証券利息配当金)	(61,013)
役務取引等収益	85,163
特定取引収益	9,587
その他業務収益	35,729
その他経常収益	50,678
経常費用	837,756
資金調達費用	402,380
(うち預金利息)	(80,005)
役務取引等費用	25,676
特定取引費用	983
その他業務費用	13,867
営業経費	259,051
その他経常費用	135,795
経常利益	74,075
特別利益	6,321
特別損失	3,822
税金等調整前中間純利益	76,574
法人税、住民税及び事業税	7,397
法人税等調整額	18,615
少数株主利益	9,758
中間純利益	40,803

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 8円63銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円56銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間中におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益21,738百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸出金償却56,458百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

NO. 13

自平成11年4月1日
至平成11年9月30日

株式会社さくら銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	164,329
連結剰余金増加高	1,225
再評価差額金取崩	1,225
連結剰余金減少高	12,366
配 当 金	12,366
中 間 純 利 益	40,803
連結剰余金中間期末残高	193,991

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社さくら銀行

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	76,574
減価償却費	17,334
連結調整勘定償却額	577
貸倒引当金の増加額	13,579
持分法による投資損益()	347
債権売却損失引当金の増加額	6,273
退職給与引当金の増加額	2,310
資金運用収益	730,672
資金調達費用	402,380
有価証券関係損益()	3,259
金銭の信託の運用損益()	557
為替差損益()	58,604
動産不動産売却損益()	1,530
特定取引資産の純増()減	25,021
特定取引負債の純増減()	201,308
貸出金の純増()減	180,238
預金の純増減()	966,502
コールローン等の純増()減	661
債券借入取引担保金の純増()減	135,513
コールマネー等の純増減()	455,870
債券貸付取引担保金の純増減()	550,235
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	27,111
外国為替(資産)の純増()減	16,849
外国為替(負債)の純増減()	34,229
資金運用による収入	622,365
資金調達費用による支出	461,783
その他	208,812
小計	454,869
法人税等の支払額	10,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,452
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,044,075
有価証券の売却による収入	1,412,599
有価証券の償還による収入	188,220
金銭の信託の増加による支出	19,120
金銭の信託の減少による収入	66,363
動産不動産の売却による収入	24,867
動産不動産の取得による支出	8,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,406
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の増加による収入	50,000
配当金支払額	12,366
少数株主への配当金支払額	6,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,217
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,236
・ 現金及び現金同等物の増加額	98,501
・ 現金及び現金同等物の期首残高	905,496
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,003,997

(中間決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

比較中間連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年 中間期末(A)	平成10年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成10年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	1,465,029			1,415,978	49,051
コール口	51,025			69,974	18,949
買入金銭債権	18,868			3,292	15,576
特定取引資産	1,443,889			1,448,784	4,895
金銭の信託	107,843			156,474	48,631
有価証券	6,612,666			6,264,893	347,773
貸出金	32,592,302			32,962,873	370,571
外国為替	292,519			309,438	16,919
その他資産	3,123,043			2,967,669	155,374
動産不動産	804,778			755,966	48,812
繰延税金資産	670,232			689,017	18,785
支払承諾見返	1,643,713			1,970,640	326,927
資産の部合計	48,825,915			49,015,005	189,090
(負債の部)					
預金	31,993,259			30,632,773	1,360,486
譲渡性預金	2,308,054			2,735,842	427,788
コールマネー及び売渡手形	2,403,540			2,327,705	75,835
コマーシャル・ペーパー	69,000			567,000	498,000
特定取引負債	563,345			381,077	182,268
借入金	1,621,683			1,677,674	55,991
外国為替	56,582			22,378	34,204
社債	844,654			912,397	67,743
転換社債	2,208			2,208	-
その他負債	4,017,374			4,433,381	416,007
貸倒引当金	593,486			666,692	73,206
退職給与引当金	39,602			42,156	2,554
債権売却損失引当金	109,259			115,532	6,273
特別法上の引当金	12			12	0
繰延税金負債	527			-	527
再評価に係る繰延税金負債	48,869			49,462	593
支払承諾	1,643,713			1,970,640	326,927
負債の部合計	46,315,174			46,536,936	221,762
(少数株主持分)					
少数株主持分	308,190			303,581	4,609
(資本の部)					
資本金	1,042,706			1,042,706	-
資本準備金	899,521			899,521	-
再評価差額金	67,347			68,868	1,521
連結剰余金	193,991			164,329	29,662
計	2,203,567			2,175,425	28,142
自己株式	15			3	12
子会社の所有する親会社株式	1,000			934	66
資本の部合計	2,202,550			2,174,486	28,064
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	48,825,915			49,015,005	189,090

(中間決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年 中間期 (A)	平成10年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成10年度 (要 約) (C)
経 常 収 益	911,831			2,139,226
資 金 運 用 収 益	730,672			1,629,912
(うち貸出金利息)	(383,469)	()	()	(905,229)
(うち有価証券利息配当金)	(61,013)	()	()	(146,093)
役 務 取 引 等 収 益	85,163			187,311
特 定 取 引 収 益	9,587			23,788
そ の 他 業 務 収 益	35,729			104,503
そ の 他 経 常 収 益	50,678			193,710
経 常 費 用	837,756			2,915,416
資 金 調 達 費 用	402,380			1,027,406
(うち預金利息)	(80,005)	()	()	(320,664)
役 務 取 引 等 費 用	25,676			71,316
特 定 取 引 費 用	983			-
そ の 他 業 務 費 用	13,867			40,725
営 業 経 費	259,051			517,241
そ の 他 経 常 費 用	135,795			1,258,726
経 常 利 益	74,075			776,190
特 別 利 益	6,321			73,995
特 別 損 失	3,822			4,063
税金等調整前中間(当期)純利益	76,574			706,257
法人税、住民税及び事業税	7,397			10,582
法人税等調整額	18,615			228,401
少 数 株 主 利 益	9,758			9,172
中 間 (当 期) 純 利 益	40,803			479,266

中間連結財務諸表の作成方針

株式会社 さくら銀行

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 50社

主要な会社名

Manufacturers Bank
 さくら証券株式会社
 Sakura Finance International Limited
 Sakura Global Capital, Inc .

なお、わかしお信用保証株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、Sakura Bank (Schweiz) AG、さくら新宮代理店株式会社は清算により、他2社は合併により除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

株式会社さくら総合研究所

非連結の子会社及び子法人等の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 38社

主要な会社名

Far East Bank and Trust Company

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Sakura Information Systems(USA), Inc .

非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります

4月末日	1社
6月末日	19社
7月末日	4社
9月末日	26社

4月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理の方法

変更なし

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

株式会社 さくら銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(金額単位:百万円)

	国内	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	740,266	66,772	42,762	62,029	911,831	-	911,831
(2)セグメント間の内部経常収益	101,418	45,663	11,784	5,812	164,678	(164,678)	-
計	841,684	112,436	54,546	67,842	1,076,510	(164,678)	911,831
経常費用	788,988	104,293	50,584	58,234	1,002,100	(164,344)	837,756
経常利益	52,696	8,143	3,961	9,607	74,409	(334)	74,075

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(金額単位:百万円)

	国内	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,602,689	188,936	168,259	179,341	2,139,226	-	2,139,226
(2)セグメント間の内部経常収益	172,340	101,640	1,951	2,325	278,257	(278,257)	-
計	1,775,029	290,576	170,210	181,666	2,417,484	(278,257)	2,139,226
経常費用	2,555,086	292,774	176,029	169,107	3,192,997	(277,580)	2,915,416
経常利益	780,057	2,198	5,819	12,558	775,514	(676)	776,190
資産	45,516,552	2,577,289	1,070,154	2,887,072	52,051,068	(3,036,064)	49,015,005

(注) 前連結会計年度及び当中間連結会計年度については、当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 海外経常収益

(金額単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	171,564	911,831	18.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当中間連結会計期間からは海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、相手先別の区分はしていないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(金額単位：百万円)

種類		期別	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		
					うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券		653,420	622,815	30,604	3,643	34,247
	株式		3,068,291	3,366,603	298,312	592,005	293,693
	その他		453,853	445,739	8,114	2,439	10,553
合計			4,175,565	4,435,158	259,593	598,087	338,494

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。また、「その他」は主として外国債券であります。

2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1,016百万円、自己株式の評価損益は856百万円であります。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類		期別	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			中間連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益		
					うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券		1,401,571	1,412,667	11,095	16,341	5,245
	株式		40,680	99,982	59,301	65,024	5,723
	その他		102,937	102,394	542	2,090	2,633
合計			1,545,189	1,615,044	69,854	83,457	13,602

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類		期別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
有価証券	債券		386,953
	株式		118,851
	その他		386,105

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位：百万円)

種類		期別	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			中間連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益		
					うち評価益	うち評価損	
金銭の信託			107,843	107,725	118	118	236

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	14,237,053	1,387,857	14,221,221	15,832
	買建	9,252,235	53,475	9,236,408	15,827
	金利オプション				
	売建				
	コール	21,550,208	-		
		(5,935)		2,073	3,861
	プット	7,891,073	-		
		(2,085)		2,855	770
	買建				
	コール	14,922,025	-		
		(1,423)		751	671
	プット	5,958,131	-		
		(2,392)		2,517	125
店頭	金利先渡契約				
	売建	330,000	-	329,934	65
	買建	330,000	-	329,955	44
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	40,998,134	16,743,501	861,846	861,846
	受取変動・支払固定	31,168,432	6,673,135	542,898	542,898
	受取変動・支払変動等	53,513	28,784	315	315
	その他				
	売建	1,247,374	1,234,168		
		(4,457)		3,550	907
買建	171,788	158,896			
	(1,542)		1,175	366	
合計				322,376	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	1,932,678	1,932,298
	買建	2,426,264	2,425,248
	金利オプション		
	売建		
	コール	1,386,266 (454)	224
	プット	1,080,608 (440)	621
	買建		
	コール	553,824 (241)	105
	プット	907,624 (327)	394
店頭	金利先渡契約		
	売建	2,641,634	2,642,092
	買建	2,382,758	2,383,021
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	33,170,537	502,134
	受取変動・支払固定	28,364,060	570,741
	受取変動・支払変動等	307,357	12,672
	その他		
	売建	3,482,126 (13,072)	43,220
	買建	3,380,824 (6,937)	35,449

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	3,522,963	1,484,115	28,689	28,689
	うち米ドル	2,628,988	1,130,554	7,532	7,532
	うちその他	893,974	353,561	36,222	36,222

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,357,288	18,093
	うち米ドル	2,895,478	17,946
	うち独マルク	576,137	3,616
	うちその他	885,672	3,469

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、当中間連結会計期間末に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売 建		298
	買 建		21
	通貨オプション		
	売 建		
	コ - ル		- (-)
	ブ ッ ト		- (-)
	買 建		
	コ - ル		- (-)
	ブ ッ ト		- (-)
店頭	為替予約		
	売 建		1,787,294
	買 建		2,691,495
	通貨オプション		
	売 建		
	コ - ル		148,055 (1,732)
	ブ ッ ト		129,595 (5,945)
	買 建		
	コ - ル		134,817 (1,290)
	ブ ッ ト		130,951 (4,083)

(注) ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	株式関連スワップ	695,208	695,208	25,636	25,636
	合計	695,208	695,208	25,636	25,636

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格最終モデル等により算出しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)		
		契約額等	時価	
取引所	株式指数先物			
	売建	1,972	1,977	
	買建	7,582	7,591	
	株式指数オプション			
	売建	コール	23,783	
			(284)	302
	売建	プット	8,408	
			(95)	52
	買建	コール	18,098	
			(269)	301
買建	プット	6,854		
		(160)	121	

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	148,403	-	148,390	12
	買建	9,429	-	9,447	17
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	-	-		
	(-)			-	-
	プット	-	-		
	(-)			-	-
	買建				
コール	-	-			
(-)			-	-	
プット	-	-			
(-)			-	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	50,000	-		
	(409)			763	354
	プット	20,000	-		
	(63)			0	63
	買建				
	コール	-	-		
	(-)			-	-
	プット	50,000	-		
(506)			72	433	
合計				694	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	49,426	49,485
	買建	95,748	96,066
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	7,260	
		(71)	84
	プット	10,000	
		(23)	28
	買建		
コール	18,300		
	(201)	181	
プット	19,431		
	(119)	114	
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	266,333	
		(72)	58
	プット	46,970	
		(1,841)	457
	買建		
	コール	5,054	
	(1,740)	2,086	
プット	188,473		
	(99)	1	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。